

ICT見守り事業質問および回答

	質問	回答
1	事業開始からの導入の流れについて、申込があり次第、事業所に連絡があり、事業所が動くこととなるのか。	令和5年1月中旬に受け付けたものについては、ある程度まとめて事業所に提供する予定。事業自体は3月開始であるため、2月以降申込あった場合は、その都度提供する。
2	市民への広報には3月1日から開始と伝えるのか。	3月1日から事業開始、申込は1月からと記載する。
3	「常時注意が必要な疾病がある」対象の人は市内に何名いますか。	対象者を同じとする緊急通報システムの現在（8月）の利用者数は1096件。今年度見込み1250件。本事業にも同程度の人数が申し込むと想定している。
4	緊急通報システムを利用するか本事業を利用するかは市民が選べるのか。	そのとおり。両方利用することも可能。
5	間断なく操作することとはどういうことを想定しているのか。想定許容範囲があれば、教えて欲しい。	故障した時を想定している。24時間に1度安否確認を行うという事業であるため、部品の取り寄せに1週間かかるなどの理由から1日以上使えなくなるのが無いようにしてもらいたい。
6	故障には即日対応できるようにしておく必要があるということか。	そのとおり。
7	利用者の状態が悪い時には12時間に一度安否確認を行うとあるが、対象となる人は豊中市から別途指定があるのか。	申込時にご本人やご家族の申し出があれば市から事業所に伝えたいと考えている。利用開始後は事業所が安否確認する中で状態が悪いと判断した際には、独自に安否確認の頻度を増やしていただきたい。 12時間に一度やそれ以上の頻度での安否確認が可能であれば、提案書に記載ください。
8	11月末に市民に公表とのことだが、広報の仕方は？	11月の末の時点では、今年度末で終了予定の在宅給食サービスの利用者に対して、郵送で事業終了と本事業の開始を伝える手紙を郵送する。それに合わせて施設等にチラシを配架する。後々は、広報とよなかや自治会の掲示板での周知も予定している。また、ひとり暮らし登録の方にも案内を送付したいと考えている。
9	異常通報を受診した際の救急車への連絡とは、市役所に一度連絡するのか？直接消防に連絡するのか？	直接消防に連絡していただきたい。
10	3月中の設置とあるが、申込のあった全件を3月中に設置しないといけないのか。	可能な限り全て3月中に設置いただきたいが、難しい場合もあると思われるため、相談させてもらいたい。 一か月の設置可能台数について提案書に記載ください。
11	駆け付ける際、コールセンターが受付、駆け付け、異常を感じて通報となるだろうが、駆け付けるのは民生員なども想定しているか、委託事業所なのか。	委託事業所に駆け付けていただきたい。
12	駆け付けは、再委託先でも可能か。	仕様書にも記載させていただいているように、あらかじめ発注者に承諾を得た場合は再委託先でも可能。
13	弊社は緊急通報システムの事業も実施しているため、コールセンターには看護師設置している。コールセンターの職員には看護師など資格を求めるか。	仕様書の中では必須とはしていないが、 コールセンターに有資格者を配置する場合は、提案書に記載ください。
14	書類審査6社以上とあるが。現在の参加者が全員か。	説明会への参加は任意であるため、応募時に6社を超えることはありうる。状況に応じて連絡させていただく。

	質問	回答
15	書類審査の実施の有無や結果の発表は、その都度市から連絡あるのか。	そのとおり。書類審査を実施しない場合も連絡する。
16	緊急通報システム事業で千名程度利用者がいるとのことだったが、本事業は全く別の事業ということで良いか。	そのとおり。
17	申込がある際に、緊急通報システムをすでに使っている場合も本事業を合わせて利用することは可能なのか。	可能とする。
18	安否が確認とれず駆け付ける際に、緊急通報システムの事業所との連携は必要か。	豊中市が実施する緊急通報システムは直接消防につながるため、緊急通報システムの事業者との連携は想定していない。
19	業務を委託する事業者は複数または単独いずれを想定していますか。	単独事業者への委託を想定しています。
20	豊中市では、LINEを活用した安否確認の実証実験を実施しているが、この取り組みは防災に特化したものか。	昨年度、防災に特化した実証実験として行った。
21	消防への連絡はコールセンターで受けて、コールセンターからの通報で問題ないでしょうか。	消防や警察から現場の状況など聞かれるため、代理訪問して現場を確認した者から通報していただきたい。
22	プレゼンの時の人数に制限はあるか。	募集要領5ページのとおり。 当日の発表者は1提案あたり3名以内（プレゼンテーションを行う者を含む）とし、すべて提案事業者の雇用する従業員とする。

※1～18は説明会での質問。3、5、19～22は質問票での質問。